

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：青少年対策費

事業名 子どもの安全・安心なネット利用推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども・女性政策課 青少年係 電話番号：058-272-1111(内3520)

E-mail：c11239@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,500 千円 (前年度予算額： 3,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,500	0	0	0	0	0	0	0	3,500
要求額	3,500	0	0	0	0	0	0	0	3,500
決定額	3,500	0	0	0	0	0	0	0	3,500

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

情報化社会が進展し、スマートフォン等が急速に普及したことにより、県内における児童生徒の携帯電話、特に小学生のスマートフォンの保有率が上昇している。また、携帯電話等の使用時間の長時間化も顕著になっており、ネット依存傾向のある児童生徒の割合の増加やSNS等を通じて犯罪被害に遭う小学生が増加しており、対策が急務となっている。

(2) 事業内容

○ネット依存対策講演会

・保護者や教育・行政関係者を対象とした講演会を開催し、長時間のネット利用が子どもの成長に及ぼすリスク等について学ぶ機会を提供する。

日 程：年1回

場 所：岐阜市内

対象者：保護者、学校・行政関係者等

内 容：依存症等の専門家による講演

○情報モラルかるたの製作と普及

・小学生低学年でも遊び感覚で学ぶことができるかるたを作成し、県内市町村に配布。

製作数：1,620セット

配布先：県内全小学校へ7セット配布

(3) 県負担・補助率の考え方

・児童生徒、保護者に対し、ネット利用のリスクを周知・啓発し、基本的な生活習慣の回復や犯罪被害防止を呼び掛けることで、ネットの安全安心な利用を促進する取組みであり、県として必要な負担である。

(4) 類似事業の有無

- ・小中校ネット安全利用監視（県教委・私学振興課）
- ・情報モラル啓発リーフレット作成（県警）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	100	講師謝金
旅費	290	講師旅費、打ち合わせ、出前講座等業務旅費
消耗品費	158	資料作成用紙代、消耗品
印刷製本費	2,648	かるた及びケースの印刷・製作、参加者募集チラシ
役務費	59	教材送料、電話代
使用料	50	会場使用料
委託料	195	
合計	3,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第5次岐阜県青少年健全育成計画

(2) 国・他県の状況

愛知県：ネットモラル派遣講座

三重県：青少年インターネット適正利用出前講座

(3) 後年度の財政負担

インターネットの普及は益々進み、様々なリスクへの対応が必要

(4) 事業主体及びその妥当性

県内青少年の健全育成のために必要な事業であり、県負担は妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
5年後をめぐりに
- ・小学生等低年齢層がネット利用のリスクを理解している。
- ・ネット依存傾向にある児童生徒が減少している。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①小学校等での 出前講座実施回数	0	/	10	10	50	/
②学校の授業で情報モ ラルについて勉強した ことはあるとこたえる 小学生（小4～小6） の割合	78%	/	80%	80%	90%	/

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	/
令和 5 年度	/
令和 6 年度	/

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

スマートフォンの普及により、低年齢層がインターネットに接する機会、時間が増加しており、ネット利用のリスクを周知・啓発する必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

低年齢層向けの教材や指導手法が限られている中、絵柄を使い感覚的に学ぶことができるかの普及を図る。また、保護者等からはネットとの付き合い方の子どもへの指導が難しいとの声があり、医学的根拠に基づくネット依存防止対策の必要性についての理解や普及が必要である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など

【〇〇課】